

令和6年度新潟市指定障がい福祉サービス事業者等集団指導

令和6年度報酬改定の主な内容 (生活介護)

新潟市福祉部障がい福祉課
指定係

目次

1. サービス提供時間ごとの基本報酬の設定
2. 利用定員規模ごとの基本報酬の設定
3. 延長支援加算の見直し
4. 常勤看護職員等配置加算の拡充
5. 人員配置体制加算の拡充
6. 入浴支援加算の創設
7. 栄養状態のスクリーニング及び栄養改善の取組の充実
8. 福祉専門職員配置等加算の算定方法の見直し

1. サービス提供時間ごとの基本報酬の設定

1. サービス提供時間ごとの基本報酬の設定

これまで生活介護の基本報酬は、利用者の区分及び利用定員規模に応じて設定されていたが、利用者ごとのサービス提供の実態に応じた報酬体系とするため、利用者の区分及び利用定員規模に加え、所要時間に応じた報酬体系となった。

※利用定員21人以上30人以下の場合

サービス提供時間	障害支援区分				
	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2以下
3時間未満	449単位	333単位	228単位	204単位	185単位
3時間以上～4時間未満	575単位	427単位	293単位	262単位	236単位
4時間以上～5時間未満	690単位	512単位	351単位	313単位	284単位
5時間以上～6時間未満	805単位	597単位	409単位	366単位	332単位
6時間以上～7時間未満	1,120単位	833単位	570単位	510単位	463単位
7時間以上～8時間未満	1,150単位	854単位	584単位	523単位	475単位
8時間以上～9時間未満	1,211単位	915単位	646単位	584単位	536単位

【基本報酬（所要時間区分）】 留意事項

- (1) 所要時間による区分については、現に要した時間により算定されるのではなく、生活介護計画に基づいて行われるべき指定生活介護等を行うための標準的な時間に基づき算定される。（留意事項通知）
- (2) 生活介護計画に位置づけられた標準的な時間と実際のサービス提供時間が合致しない状況が続く場合には、生活介護計画の見直しを検討すること。（留意事項通知）
- (3) 所要時間については、原則として、送迎に要する時間は含まない。（留意事項通知）
- (4) 当日の道路状況や天候、本人の心身の状況など、やむを得ない事情により、その日の所要時間が、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間よりも短くなった場合には、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間に基づき算定して差し支えないこと。（留意事項通知）
- (5) 実際の所要時間が、居宅においてその介護を行う者等の就業その他の理由により、生活介護計画に位置付けられた標準的な時間よりも長い時間に及ぶ場合であって、日常生活上の世話を行う場合には、実際に要した時間に応じた報酬単価を算定して差し支えないこと。（留意事項通知）

【基本報酬（所要時間区分）】 留意事項

(6) 利用者が必要とするサービスを提供する事業所が当該利用者の居住する地域にない場合等であって、送迎に要する時間が往復3時間以上となる場合は、1時間を生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。

なお、ここでの片道とは送迎車両等が事業所を出発してから戻ってくるまでに要した時間のことであり、往復は往路（片道）と復路（片道）の送迎に要する時間の合計である。（留意事項通知）

※一度に複数人を同乗させる送迎ルートを設定して送迎する場合であっても、送迎に要する時間が往復3時間以上となる場合は、配慮規定に該当することから、同乗している利用者全員に対して、それぞれ1時間を生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。
(R6厚労省Q&A VOL.4 問2)

(7) 送迎時に実施した居宅内での介助等（着替え、ベッド・車椅子への移乗、戸締り等）に要する時間は、生活介護計画に位置付けた上で、1日1時間以内を限度として、生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。（留意事項通知）

【基本報酬（所要時間区分）】留意事項

- (8) 医療的ケアスコアに該当する者、重症心身障害者、行動関連項目の合計点数が10点以上である者、盲ろう者等であって、障害特性等に起因するやむを得ない理由により、利用時間が短時間（サービス提供時間が6時間未満）にならざるを得ない利用者については、日々のサービス利用前の受け入れのための準備やサービス利用後における翌日の受け入れのための申し送り事項の整理、主治医への伝達事項の整理などに長時間を要すると見込まれることから、これらに実際に要した時間を、1日2時間以内を限度として生活介護計画に位置付ける標準的な時間として加えることができる。

なお、やむを得ない理由については、利用者やその家族の意向等が十分に勘案された上で、サービス担当者会議において検討され、サービス等利用計画等に位置付けられていることが前提であること。（留意事項通知）

※医療的ケアスコアに該当する者、重症心身障害者、行動関連項目の合計点数が10点以上である者、盲ろう者以外であっても障害特性に等に起因するやむを得ない理由により、短時間利用となる利用者についても、配慮事項に該当となる余地あり。（R6厚労省Q&A VOL.1 問27）
→該当する可能性がある場合は、障がい福祉課指定係へ相談してください。

【基本報酬（所要時間区分）】 留意事項

生活介護計画への記載方法について

利用者氏名：

個別支援計画書

作成年月日： 年 月 日

利用者及び家族の生活に対する意向		
総合的な支援の方針		
長期目標 (内容・期間等)		支援の標準的な提供時間等 (曜日・頻度、時間)
短期目標 (内容・期間等)		<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> <p>生活介護は個人必須 ・車椅子の移動 1時間 ・車椅子の移動 1時間 ・車椅子の移動 30分 ・車椅子の移動 30分 ・車椅子の移動 30分</p> </div>

送迎や障害特性による配慮事項に該当する利用者の場合、合計のサービス提供時間とその内訳がわかるように記載すること。(R6厚労省Q&A VOL.1 問29)

(イメージ)

- ・ サービス提供時間 4 時間
- ・ 送迎に係る配慮 1 時間
- ・ 障害特性に係る配慮 30分
- ・ 送迎時の移乗等 30分

合計のサービス提供時間 6時間

○支援目標及び具体的な支援内容等

項目	支援目標 (具体的な到達目標)	支援内容 (内容・支援の提供上のポイント等)	達成 時期	担当者 提供機関	留意事項 (本人の役割を含む)	優先 順位
<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> <p>支援をわかりやすく記述する等の工夫に留意。</p> </div>		<div style="border: 1px dashed red; padding: 5px;"> <p>正しい方は任意だが、尤も支援内容、右側にポイントを書く等。</p> </div>				

提供するサービス内容について、本計画書に基づき説明しました。

本計画書に基づきサービスの説明を受け、内容に同意しました。

サービス管理責任者氏名：

年 月 日 (利用者署名) 押印禁止

2. 利用定員規模ごとの基本報酬の設定

2. 利用定員規模ごとの基本報酬の設定

利用者数の変動に対して柔軟に対応しやすくすることで、小規模事業所の運営をしやすくするとともに、障害者支援施設からの地域移行を促進するため、利用定員ごとの基本報酬を10人ごとに設定する。あわせて、重症心身障害児者対応の多機能型事業所にも配慮した利用定員規模別の基本報酬をが設定された。

R6報酬改定後	改定前
利用定員が5人以下（※）	
利用定員が6人以上10人以下（※）	
利用定員が11人以上20人以下	利用定員が20人以下
利用定員が21人以上30人以下	利用定員が21人以上40人以下
利用定員が31人以上40人以下	
利用定員が41人以上50人以下	利用定員が41人以上60人以下
利用定員が51人以上60人以下	
利用定員が61人以上70人以下	利用定員が61人以上80人以下
利用定員が71人以上80人以下	
利用定員が81人以上	利用定員が81人以上

※「主として重症心身障害児者を通わせる多機能型生活介護事業所が多機能型児童発達支援等を一体的に行う場合」のみが算定可能（留意事項通知）

【多機能型生活介護事業所の取り扱い】

基本報酬・加算	定員規模の取り扱い
基本報酬	多機能型事業所 <u>全体</u> の利用定員で算定
人員配置体制加算	<u>生活介護のみ</u> の利用定員の区分で算定
常勤看護職員等配置加算	<u>生活介護のみ</u> の利用定員の区分で算定
就労移行支援体制加算	<u>生活介護のみ</u> の利用定員の区分で算定

【多機能型生活介護事業所の取り扱い】

多機能型事業所 算定例（R6厚労省Q&A VOL.3 問5）

- ①利用定員が生活介護8人、就労継続支援A型16人の計24人の多機能型事業所の場合
 - ・基本報酬・・・定員21人以上30人以下の区分
 - ・常勤看護職員等配置加算・・・定員6人以上10人以下の区分
 - ・人員配置体制加算・・・定員20人以下の区分

- ②主として重症心身障害児者を通わせる多機能型生活介護事業所が多機能型児童発達支援等を一体的に行う場合であって、利用定員が全ての事業を通じて5人の場合
 - ・基本報酬・・・定員5人以下の区分
 - ・常勤看護職員等配置加算・・・定員5人以下の区分
 - ・人員配置体制加算・・・定員20人以下の区分

【多機能型生活介護事業所の取り扱い】

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表の記載方法について

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分 (※1)	人員配置区分 (※2)	
生活介護	8人	4. 81人以上 5. 20人以下 6. 21人以上30人以下 7. 31人以上40人以下 8. 41人以上50人以下 9. 51人以上60人以下 10. 61人以上70人以下 11. 71人以上80人以下	生活介護のみ 4. 81人以上 6. 21人以上30人以下 7. 31人以上40人以下 8. 41人以上50人以下 9. 51人以上60人以下 10. 61人以上70人以下 11. 71人以上80人以下 13. 6人以上10人以下 14. 1人以上20人以下	1. II型(1.7:1) 2. III型(2:1) 3. IV型(2.5:1) 4. V型(3:1) 5. VI型(3.5:1) 6. VII型(4:1) 7. VIII型(4.5:1) 8. IX型(5:1) 9. X型(5.5:1) 10. XI型(6:1) 11. I型(1.5:1)	施設区分 定員超過 職員欠如 サービス 開所時間 開所時間 短時間制 大規模事 医師配置 身体拘束 虐待防止 業務継続 情報公表 人員配置 福祉専門 常勤看護 常勤看護員 視覚・聴 重度障害 重度障害 リハビリ 食事提供 延長支援 送迎体制 送迎体制
		多機能型事業所 の合計			

○利用定員が生活介護8名、就労継続支援A型16名の計24名の多機能型事業所の場合

- ・定員数 : 生活介護のみの利用定員
 - ・定員規模 : 多機能型事業所全体の利用定員
 - ・多機能型等定員区分 : 生活介護のみの利用定員
- ※多機能型事業所以外はこの欄は記載不要

3. 延長支援加算の見直し

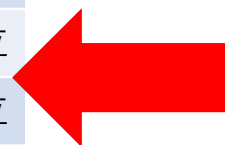
3. 延長支援加算の見直し

延長支援加算については、生活介護の基本報酬をサービス提供時間で8時間以上9時間未満まで設定することから、9時間以上の支援を評価する。

※ 施設入所者については、延長支援加算は算定できない。

R6報酬改定後	
所要時間 9 時間以上10時間未満	100単位
所要時間10時間以上11時間未満	200単位
所要時間11時間以上12時間未満	300単位
所要時間12時間以上	400単位

改定前	
(1) 延長時間 1 時間未満	61単位
(2) 延長時間 1 時間以上	92単位



4. 常勤看護職員等配置加算の拡充

4. 常勤看護職員等配置加算の拡充

医療的ケア児の成人期への移行にも対応した体制を整備するため、常勤看護職員等配置加算について、看護職員の配置人数に応じた評価に見直しされた。

R6報酬改定後 単位×常勤換算員数で算定

利用定員に応じ、以下の所定単位数に常勤換算方法で算定した看護職員の数に乗じて得た単位数を加算する。

(1) 利用定員が5人以下	32単位/日
(2) 利用定員が6人以上10人以下	30単位/日
(3) 利用定員が11人以上20人以下	28単位/日
(4) 利用定員が21人以上30人以下	24単位/日
(5) 利用定員が31人以上40人以下	19単位/日
(6) 利用定員が41人以上50人以下	15単位/日
(7) 利用定員が51人以上60人以下	11単位/日
(8) 利用定員が61人以上70人以下	10単位/日
(9) 利用定員が71人以上80人以下	8単位/日
(10) 利用定員が81人以上	6単位/日

改定前

イ 常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）

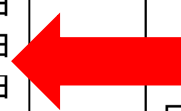
(1) 利用定員が20人以下	28単位/日
(2) 利用定員が21人以上40人以下	19単位/日
(3) 利用定員が41人以上60人以下	11単位/日
(4) 利用定員が61人以上80人以下	8単位/日
(5) 利用定員が81人以上	6単位/日

ロ 常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）

(1) 利用定員が20人以下	56単位/日
(2) 利用定員が21人以上40人以下	38単位/日
(3) 利用定員が41人以上60人以下	22単位/日
(4) 利用定員が61人以上80人以下	16単位/日
(5) 利用定員が81人以上	12単位/日

ハ 常勤看護職員等配置加算（Ⅲ）

(1) 利用定員が20人以下	84単位/日
(2) 利用定員が21人以上40人以下	57単位/日
(3) 利用定員が41人以上60人以下	33単位/日
(4) 利用定員が61人以上80人以下	24単位/日
(5) 利用定員が81人以上	18単位/日



【常勤看護職員等配置加算】届出様式

常勤看護職員等配置加算・看護職員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称	生活介護にいがた			
異動区分	<input checked="" type="radio"/> 1 新規 2 継続 3 変更 4 終了			
サービスの種類 算定する加算の区分	1 生活介護	常勤看護職員等配置加算	<input checked="" type="radio"/>	
	2 短期入所	常勤看護職員等配置加算		
	3 生活訓練	看護職員配置加算（Ⅰ）		
	4 宿泊型自立訓練	看護職員配置加算（Ⅱ）		
	5 共同生活援助	看護職員配置加算		
看護職員の配置状況 (常勤換算)	保健師	人	加算区分 1 } 2 } <input checked="" type="radio"/> 3 } ⇒ 合計1人以上 4 }	<input checked="" type="radio"/> 該当 ・ 非該当
	看護師	2.1 人		
	准看護師	1.0 人		

・勤務形態一覧表
・資格証の写し
を添付してください。

常勤換算数で記載

【常勤看護職員等配置加算】届出様式

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表の記載方法について

常勤看護職員等配置	1. なし ②. あり	R6.11.1
常勤看護職員等配置 (看護職員常勤換算員数) (※14)	看護職員常勤換算員数 (3)	R6.11.1



小数点以下を切り捨てた整数で記載してください。

5. 人員配置体制加算の拡充

5. 人員配置体制加算の拡充

医療的ケアが必要な者など、重度の障害者に対する複数職員による手厚い体制を評価するため、新たに1.5：1の区分が設定された。

	R6報酬改定後	改定前
新設	従業者を常勤換算方法で「1.5：1」以上配置	
	従業者を常勤換算方法で「1.7：1」以上配置	従業者を常勤換算方法で「1.7：1」以上配置
	従業者を常勤換算方法で「2：1」以上配置	従業者を常勤換算方法で「2：1」以上配置
	従業者を常勤換算方法で「2.5：1」以上配置	従業者を常勤換算方法で「2.5：1」以上配置

人員配置体制加算の留意事項

前年度の平均利用者数について

- 生活介護に係る従業者の員数を算定する場合の前年度の平均利用者数は、

$$\boxed{\text{当該年度の前年度の利用者延べ数} \div \text{開所日数}}$$

で算定。（小数点第2位以下を切り上げ）

- なお利用者延べ数については、以下の表のと通りの計算を行う。

生活介護サービス費	利用者数
所要時間 3 時間未満	1 / 2 を乗じる
所要時間 3 時間以上 4 時間未満	
所要時間 4 時間以上 5 時間未満	
所要時間 5 時間以上 6 時間未満	3 / 4 を乗じる
所要時間 6 時間以上 7 時間未満	

人員配置体制加算の留意事項

前年度の平均利用者数について

【算定例】

- ・ 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の利用者延べ数が100人
- ・ 所要時間 6 時間以上 7 時間未満の利用者延べ数が4,000人
- ・ 所要時間 8 時間以上 9 時間未満の利用者延べ数が500人
- ・ 開所日数240日

(前年度の利用者延べ数)

$$100人 \times 1/2 + 4,000人 \times 3/4 + 500 = 3,550人$$

(前年度の平均利用者数)

$$3,550人 \div 240日 = 14.791666\cdots \div \underline{14.8} \text{ (小数点第 2 位以下切り上げ)}$$

6. 入浴支援加算の創設

6. 入浴支援加算の創設

医療的ケアが必要な者等への入浴支援を評価するために入浴支援加算が創設された。

【入浴支援加算】

医療的ケアが必要な者又は重症心身障がい者に対して、入浴に係る支援を提供しているものとして届け出た事業所において、当該者に対して、入浴を提供した場合に、1日の所定単位数を加算する。

【入浴支援加算】 留意事項

- (1) 入浴設備については、当該事業所が整備していることが望ましいが、他の事業所の入浴設備を利用する場合においても、当該事業所の職員が入浴支援を行う場合に限り対象とする。（留意事項通知）
- (2) 入浴支援に当たっては、医療的ケアを必要とする者、重症心身障害者が対象であることから、看護職員や、看護職員から助言・指導を受けた職員が実施することが望ましい。
- (3) 事業所が入浴支援加算を算定している場合は、入浴に係る費用について利用者から実費として支払いを受けることはできない。事業所が入浴支援加算を算定していない場合は、入浴に係る費用について利用者から実費として支払いを受けることは可能である。（R6厚労省Q&A（障害児） VOL.2 問4）

【入浴支援加算】 留意事項

医療的ケアが必要な者

= 下記スコア表に掲げるいずれかの医療行為を必要とする状態である者

1 人工呼吸器（鼻マスク式補助換気法、ハイフローセラピー、間歇的陽圧吸入法、排痰補助装置、高頻度胸壁振動装置を含む）の管理	
2 気管切開の管理	
3 鼻咽頭エアウェイの管理	
4 酸素療法	
5 吸引（口鼻腔・気管内吸引）	
6 ネブライザーの管理	
7 経管栄養	(1) 経鼻胃管、胃瘻、経鼻腸管、経胃瘻腸管、腸瘻、食道瘻
	(2) 持続経管注入ポンプ使用
8 中心静脈カテーテルの管理（中心静脈栄養、肺高血圧症治療薬、麻薬など）	
9 皮下注射	(1) 皮下注射（インスリン、麻薬など）
	(2) 持続皮下注射ポンプ使用
10 血糖測定（持続血糖測定器による血糖測定を含む）	
11 継続的な透析（血液透析、腹膜透析を含む）	
12 導尿	(1) 利用時間中の間欠的導尿
	(2) 持続的導尿（尿道留置カテーテル、膀胱瘻、腎瘻、尿路ストーマ）
13 排便管理	(1) 消化管ストーマ
	(2) 摘便、洗腸
	(3) 洗腸
14 痙攣時の 坐剤挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置 注）医師から発作時の対応として上記処置の指示があり、過去概ね1年以内に発作の既往がある場合	

7. 栄養状態のスクリーニング及び 栄養改善の取組の充実

7. 栄養状態のスクリーニング及び栄養改善の取組の充実

生活支援員や管理栄養士等の他職種と連携し、全ての利用者の栄養状態のスクリーニングを行うとともに、栄養状態にリスクのある者に対して個別に栄養管理を行う等、栄養ケア・マネジメントを行った場合を評価するため、栄養スクリーニング加算、栄養改善加算が創設された。

※これらの加算の算定に当たっては、令和6年3月29日付厚生労働省通知「指定生活介護事業所等における栄養ケア・マネジメント等に関する事務処理手順及び様式例の提示について」を確認すること。

【栄養スクリーニング加算】

≪ 栄養スクリーニング加算 【新設】 ≫ 5 単位／回

利用開始及び利用中6月ごとに利用者の栄養状態について確認を行い、当該利用者の栄養状態に関する情報を、当該利用者を担当する相談支援専門員に提供した場合、1回につき所定単位数を加算する。

【栄養改善加算】

《栄養改善加算【新設】》 200単位／回

次の(1)から(4)までのいずれにも適合する指定生活介護事業所等において、低栄養又は過栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として所定単位数を加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

- (1) 当該事業所の従業者として又は外部との連携により管理栄養士を1名以上配置していること。
- (2) 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士等が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を策定していること。
- (3) 利用者ごとの栄養ケア計画に従い、必要に応じて当該利用者の居宅に訪問し、管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。
- (4) 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価していること。

8. 福祉専門職員配置等加算の 算定方法の見直し

8. 福祉専門職員配置等加算の算定方法の見直し

生活介護については、常勤職員が多く配置されていることや、常勤職員の勤続年数が長いことを適切に評価するため、福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）又は（Ⅱ）と福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）との併給を可能とされました。